

平成23年12月期(32期)

第2四半期決算短信 補足資料

SOLXYZ

平成23年7月29日

株式会社ソルクシーズ

【目次】

(2011年度上半期実績)

2011年度上半期の概況	1
2011年度上半期連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6
2011年度上半期個別業績	7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前年同期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

(業績予想・計画)

2011年度市場動向	14
2011年度通期業績予想(連結)	15
2011年度対処方針	15

(資料)

従業員の推移(連結・個別)	16
株主の状況	17

* 本資料中では「第2四半期累計期間」を「上半期」という表現に直してあります。

2011年度上半期の概況

1. 環境

当上半期における我が国経済は、3月まで緩やかな回復基調を辿ったが、東日本大震災の発生により、その直接的被害に加え、原発事故による電力不足や部品の供給制約などから経済活動が急激に落ち込んだ。

IT投資についても、4月以降、広範な業種で影響を受けたが、特に製造業、金融業において投資計画の延期・規模縮小の動きが見られた。

2. 2011年度上半期の諸施策

このような困難な環境の中、当社は経営体制及び開発体制の強化に努めた外、次のような戦略施策を実施した。

- ① IT投資の圧縮ニーズに対応し、セキュリティ対応クラウドサービス「Cloud Shared Office」をリリース。
- ② 中国ビジネスについて、当社グループのデジタルサイネージなどの製品の中国展開のための拠点設置準備など、今後の本格展開のための体制整備を推進。(8月に合弁会社を杭州市に設立し、9月からの営業開始を予定。)

3. 2011年度上半期の業績

(売上高)

上半期の連結売上高は、4,584百万円(前年同期比0.3%減)と略前期並みに止まった。

- ・ 主業務であるソフトウェア開発事業は、震災等の影響から金融・製造業向けでは減収となったが、流通・自動車教習所向け等で増収となり、前期の連結子会社譲渡による減少分をカバーして、4,339百万円(同1.3%増)と堅調だった。
- ・ 一方、仙台市に本拠を置く連結子会社インターディメンションズにおいて展開しているデジタルサイネージ事業の売上高は、震災以降、納期延期、営業活動の停滞などの影響があり、245百万円(同22.5%減)と減収となった。

(利益)

- ・ 売上総利益は、本体におけるソフトウェア開発事業の堅調な粗利をベースに、自動車教習所向けソリューション提供等の子会社の収益性が改善し、942百万円(同8.1%増)と増益となった。
- ・ 販売費及び一般管理費は、経営管理体制強化、上記のクラウドサービス広告宣伝等のため、836百万円(同3.9%増)と増加した。
- ・ 営業利益は105百万円(同58.9%増)、経常利益は101百万円(同24.0%増)と各々増益となった。
- ・ 震災による災害損失などの特別損失9百万円、法人税等74百万円を控除した四半期純利益は16百万円(同27百万円増)となった。

2011年度上半期連結業績

(単位:百万円)

	2010年度 上半期実績		2011年度 上半期計画		2011年度 上半期実績				
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率	
売上高 (注1)	4,599	100.0%	4,800	100.0%	4,584	100.0%	95.5%	-0.3%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	3,955	86.0%	4,160	86.7%	3,984	86.9%	95.8%	0.7%
	ソリューション	328	7.1%	310	6.5%	355	7.7%	114.6%	8.2%
デジタルサイネージ事業	316	6.9%	330	6.9%	245	5.4%	74.4%	-22.3%	
売上原価	3,727	81.0%	3,840	80.0%	3,642	79.5%	94.9%	-2.3%	
売上総利益	871	18.9%	960	20.0%	942	20.5%	98.1%	8.1%	
販売管理費	805	17.5%	890	18.5%	836	18.2%	94.0%	3.9%	
営業利益	66	1.4%	70	1.5%	105	2.3%	151.1%	58.9%	
営業外損益	15	0.3%	0	0.0%	△ 3	-0.1%	-	-	
経常利益	82	1.8%	70	1.5%	101	2.2%	145.5%	24.0%	
特別損益	△ 12	-0.3%	0	0.0%	△ 9	-0.2%	-	-	
税金等調整前四半期純利益	70	1.5%	70	1.5%	91	2.0%	131.2%	31.0%	
法人税等・法人税等調整額	79	1.7%	69	1.4%	74	1.6%	108.7%	-	
少数株主利益 または少数株主損失(△)	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	-	-	
四半期純利益または 四半期純損失(△)	△ 10	-0.2%	0	0.0%	16	0.4%	-	-	
減価償却費 (注2)	63	1.4%	-	-	58	1.3%	-	-7.9%	

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、teco、エクスモーション、コアネクスト、アスウェア(2010/11~)の各売上を対象としています。
ソリューション業務	ERPなどのパッケージソフトのライセンス、カスタマイズ、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部及び連結子会社ノイマン、ティ・エム・ソル(~2010/8)、ワイ・エス・アール(~2010/2)の売上を対象としています。
デジタルサイネージ事業	連結子会社インターコーポレーション(~2010/11)、ディメンションズ(~2010/11)、インターディメンションズ(2010/12~)の売上を対象としています。

(注1) 決算短信上の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」、「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、ここではより詳細なサブセグメント別に区分しております。

なお、セグメントの変更に伴い、H22/12期までの決算短信補足資料の各セグメントの売上高と連続しておりません。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2007年度 上半期実績		2008年度 上半期実績		2009年度 上半期実績		2010年度 上半期実績		2011年度 上半期実績		
	金額	売上 高比									
売上高	4,328	100.0%	4,629	100.0%	4,639	100.0%	4,599	100.0%	4,584	100.0%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	4,190	96.8%	4,181	90.3%	4,131	89.0%	3,955	86.0%	3,984	86.9%
	ソリューション	138	3.2%	448	9.7%	258	5.6%	328	7.1%	355	7.7%
デジタルサイネージ事業	0	0.0%	0	0.0%	250	5.4%	316	6.9%	245	5.4%	
売上原価	3,413	78.9%	3,549	76.7%	3,668	79.1%	3,727	81.0%	3,642	79.5%	
売上総利益	915	21.1%	1,079	23.3%	971	20.9%	871	18.9%	942	20.5%	
販売管理費	440	10.2%	738	15.9%	942	20.3%	805	17.5%	836	18.2%	
営業利益	474	10.9%	340	7.4%	28	0.6%	66	1.4%	105	2.3%	
営業外損益	67	1.6%	△ 22	-0.5%	△ 29	-0.6%	15	0.3%	△ 3	-0.1%	
経常利益	542	12.5%	318	6.9%	△ 0	0.0%	82	1.8%	101	2.2%	
特別損益	△ 8	-0.2%	△ 5	-0.1%	△ 894	-19.3%	△ 12	-0.3%	△ 9	-0.2%	
税金等調整前四半期純利益	533	12.3%	313	6.8%	△ 895	-19.3%	70	1.5%	91	2.0%	
法人税等・法人税等調整額	222	5.1%	206	4.4%	133	2.9%	79	1.7%	74	1.6%	
少数株主利益または 少数株主損失(△)	3	0.1%	△ 0	0.0%	△ 1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	
四半期純利益または 四半期純損失(△)	308	7.1%	107	2.4%	△ 1,027	-22.1%	△ 10	-0.2%	16	0.4%	

純資産額(百万円) (前期比 百万円)	3,165 (+297)	4,203 (+1,038)	2,935 (△1,268)	3,162 (+227)	2,305 (△857)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	6,043 (+519)	7,354 (+1,311)	6,334 (△1,020)	6,461 (+127)	5,528 (△963)
1株当たり純資産額(円)	346.25	337.63	239.72	242.63	213.65
1株当たり 当期純利益金額(円)	33.70	8.69	△ 83.03	△ 0.86	1.52
自己資本比率(%)	52.0%	56.9%	46.1%	48.7%	41.4%

要約連結貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2010年6月末		2010年12月末		2011年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】									
I 流動資産		4,302	66.6%	3,887	64.0%	3,293	59.6%	△ 594	-15.3%
1. 現金及び預金		2,252		1,624		1,049	(注1)	△ 574	-35.4%
2. 受取手形・売掛金		1,307		1,487		1,374	(注2)	△ 112	-7.6%
3. 有価証券		480		510		480		△ 29	-5.8%
4. たな卸資産		177		181		283		102	56.6%
5. その他		84		84		104		20	23.8%
II 固定資産		2,147	33.2%	2,178	35.9%	2,225	40.3%	46	2.2%
1. 有形固定資産		657	10.2%	649	10.7%	641	11.6%	△ 7	-1.2%
(1) 建物		76		71		66		△ 5	-7.0%
(2) 機械・器具・車両		54		54		49		△ 5	-9.3%
(3) 土地		520		519		519		0	0.0%
(4) リース資産		5		4		5		△ 4	-100.0%
2. 無形固定資産		177	2.7%	239	3.9%	274	5.0%	34	14.5%
(1) ソフトウェア		131		207		246		39	18.9%
(2) のれん		34		30		26		△ 4	-13.8%
(3) その他		11		1		1		0	-1.4%
3. 投資その他の資産		1,311	20.3%	1,289	21.2%	1,309	23.7%	19	1.5%
(1) 投資有価証券		590		611		630		18	3.1%
(2) 繰延税金資産		352		369		372		3	0.8%
(3) その他		368		309		306		△ 3	-1.0%
III 繰延資産		12	0.2%	10	0.2%	8	0.2%	△ 1	-16.0%
資産合計		6,461	100.0%	6,076	100.0%	5,527	100.0%	△ 549	-9.0%

(注1) 自己株式の取得等により減少。

(注2) 季節要因として、期末月である12月の高水準売上との比較で減少。

要約連結貸借対照表・負債/純資産の部

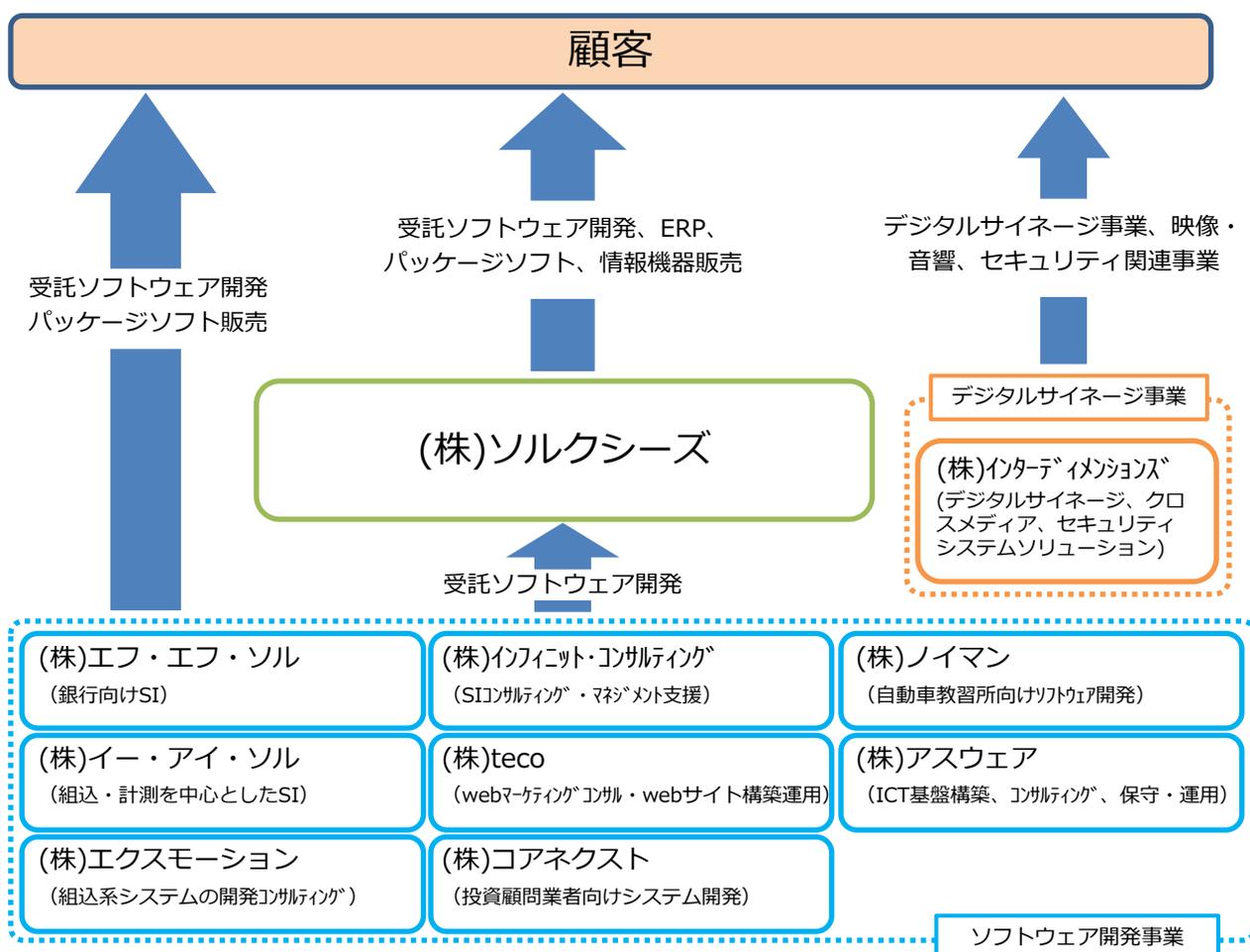
(単位:百万円)

科目	期別	2010年6月末		2010年12月末		2011年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】									
I 流動負債		1,792	27.7%	1,974	32.5%	1,786	32.3%	△ 188	-9.5%
1. 支払手形・買掛金		285		481		303	(注1)	△ 178	-37.0%
2. 短期借入金		572		616		642		26	4.3%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債		311		282		238		△ 43	-15.5%
4. 未払費用		190		230		181		△ 49	-69.4%
5. その他		432		363		419		56	15.4%
II 固定負債		1,506	23.3%	1,397	23.0%	1,436	26.0%	39	2.8%
1. 長期借入金・社債		555		418		446		28	6.7%
2. 退職給付引当金		821		839		866		27	3.3%
3. 役員退職慰労引当金		120		128		101		△ 27	-21.5%
4. その他		9		10		21		11	107.1%
負債合計		3,299	51.1%	3,371	55.5%	3,222	58.3%	△ 149	-4.4%
【純資産の部】									
I 株主資本		3,144	48.7%	2,688	44.2%	2,289	41.4%	△ 398	-14.8%
1. 資本金		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,468		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金		347		341		329		△ 12	-3.7%
4. 自己株式		△ 165		△ 616		△ 1,002	(注2)	△ 386	62.7%
II 評価・換算差額等		2	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	△ 1	-61.3%
III 少数株主持分		14	0.2%	14	0.2%	14	0.3%	0	2.2%
純資産合計		3,162	48.9%	2,705	44.5%	2,305	41.7%	△ 400	-14.8%
負債・純資産合計		6,461	100.0%	6,076	100.0%	5,527	100.0%	△ 549	-9.0%

(注1) 季節要因として、期末月である12月の高水準売上との比較で減少。

(注2) 2月の自己株式取得により増加。(△表示)

企業集団の状況



【主な連結対象子会社】

2011年6月末時点

会社名	事業内容	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系業務システム受託開発	2003年3月	128百万円	94.4%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連のソフトウェア開発	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	SIPS事業 (Webサイトの企画・開発・保守)	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発における最上流 工程のコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け教材ソフト の開発・販売	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インター・デイメンションズ(注2)	デジタルサイネージ、セキュリティソリューション 映像・音響機器の設置・販売	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスマーシオン	組込系システムの実践的開発 コンサルティング	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	投資顧問業向けシステム開発	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア(注3)	ICT基盤構築、コンサルティング 保守・運用	2010年11月	9百万円	100.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

(注2) インター・デイメンションズは、2010/12にインター・コーポレーションとデイメンションズが合併し、インター・コーポレーションの社名を変更したものです。

(注3) アスウェアはICT基盤構築関連サービスの専門会社として、2010/11に新しく設立(営業開始は2010/12)した連結子会社です。

2011年度上半期個別業績

(単位:百万円)

	2010年度 上半期実績		2011年度 上半期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高 (注1)	3,273	100.0%	3,337	100.0%	2.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,485	75.9%	2,613	78.3%	5.2%
アウトソーシング事業	694	21.2%	622	18.6%	-10.4%
ソリューションビジネス事業	35	1.1%	60	1.8%	69.5%
情報機器販売	57	1.8%	41	1.3%	-27.4%
売上原価	2,721	83.2%	2,782	83.4%	2.2%
売上総利益	551	16.8%	555	16.6%	0.7%
販売管理費	513	15.7%	514	15.4%	0.1%
営業利益	37	1.1%	40	1.2%	9.2%
営業外損益	37	1.2%	28	0.9%	-23.5%
経常利益	75	2.3%	69	2.1%	-7.2%
特別損益	0	0.0%	(注2) △ 166	-5.0%	—
税金等調整前 四半期純利益	75	2.3%	△ 96	-2.9%	—
法人税等調整額	51	1.6%	42	1.3%	-17.1%
四半期純利益または 四半期純損失(△)	23	0.7%	△ 139	-4.2%	—
減価償却費(注3)	24	0.7%	29	0.9%	20.8%

セグメント	内容
SI/ソフトウェア受託開発(注4)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上
アウトソーシング	ソフトウェア保守(AMO)、レンタルサーバー、ASPサービス等の売上(注5)
ソリューションビジネス	ERP、自社開発パッケージ等のパッケージソフトの売上に加え、セキュリティコンサル等のコンサルティング、パッケージ導入に関わるカスタマイズの売上(注6)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上

(注1) 連結売上上のセグメント区分は「SI/受託開発」、「ソリューション」、「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、ここでは「SI/受託開発」、「ソリューション」につき、個別プロジェクトの内容に照らし、より詳細に区分しております。

(注2) 連結子会社インターディメンションズ株式の評価損を計上しております。

(注3) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注4) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注5) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注6) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

個別業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円、%)

	2007年度 上半期実績		2008年度 上半期実績		2009年度 上半期実績		2010年度 上半期実績		2011年度 上半期実績	
	金額	売上高比								
売上高 (注1)	3,870	100.0%	3,884	100.0%	3,558	100.0%	3,273	100.0%	3,337	100.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,624	67.8%	2,430	62.6%	2,694	75.7%	2,485	75.9%	2,613	78.3%
アウトソーシング事業	1,032	26.7%	1,163	29.9%	776	21.8%	694	21.2%	622	18.6%
ソリューションビジネス事業	127	3.3%	126	3.2%	47	1.3%	35	1.1%	60	1.8%
情報機器販売	85	2.2%	164	4.2%	41	1.1%	57	1.8%	41	1.3%
売上原価	3,056	79.0%	3,068	79.0%	2,871	80.7%	2,721	83.2%	2,782	83.4%
売上総利益	813	21.0%	815	21.0%	686	19.3%	551	16.8%	555	16.6%
販売管理費	406	10.5%	473	12.2%	488	13.7%	513	15.7%	514	15.4%
営業利益	407	10.5%	341	8.8%	197	5.6%	37	1.1%	40	1.2%
営業外損益	54	1.4%	28	0.7%	74	2.1%	37	1.2%	28	0.9%
経常利益	461	11.9%	369	9.5%	271	7.6%	75	2.3%	69	2.1%
特別損益	△0	0.0%	△6	-0.1%	△1,241	-34.9%	△0	0.0%	△166	-5.0%
税金等調整前 四半期純利益	461	11.9%	363	9.4%	△969	-27.3%	75	2.3%	△96	-2.9%
法人税等調整額	187	4.9%	177	4.6%	99	2.8%	51	1.6%	42	1.3%
四半期純利益または 四半期純損失(△)	274	7.1%	186	4.8%	△1,069	-30.1%	23	0.7%	△139	-4.2%

資本金(百万円)	1,052	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式 総数(株) (注1、2)	9,925,248	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円)	3,046	4,170	2,995	3,412	2,370
(前年比 百万円)	(+245)	(+1,123)	(△1,175)	(+417)	(△1,042)
総資産額(百万円)	5,738	6,766	5,595	5,935	4,714
(前年比 百万円)	(+431)	(+1,027)	(△1,171)	(+340)	(△1,221)
1株当たり 配当額(円)	5.00	5.00	0.00	2.50	2.50
自己資本比率(%)	53.1%	61.6%	53.5%	57.5%	50.3%

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

(注2) 2008年1月1日付で1対1.2の株式分割を行っております。

前年同期比増減分析(個別)

単位:百万円
 []:売上高構成比
 ():売上高構成比増減

<2010年度上半期実績>

<2011年度上半期実績>

売上 3,273 [100%]	粗利 551 [16.8%]	営業利益 37 [1.1%]	営業利益 40 [1.2%]	粗利 555 [16.6%]	売上 3,337 [100%]
		販管費 513 [15.7%]			
売上原価 2,721 [83.2%]			売上原価 2,782 [83.4%]		

[売上](前期比+64百万円、前期比伸び率+2.0%)

(業務別内訳)

①SI/ソフトウェア開発(+128百万円、+5.2%):

流通、通信、銀行、その他産業向けが増加し、証券、信販、官公庁、製造、その他金融向けが減少。

②アウトソーシング(△73百万円、△10.4%):通信向け等のAMOが大きく減少した。

③ソリューション(+25百万円、+69.5%):ERPの統合案件等があり、大きく増収となった。

④情報機器(△16百万円、△27.4%):H/Wの単価低下及び案件の小型化で減収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

①増加: 流通(+142百万円)、銀行(+78百万円)、生損保(+27百万円)、その他産業(+95百万円)

②減少: 証券(△95百万円)、信販(△84百万円)、官公庁(△25百万円)、製造(△21百万円)、
 通信(△11百万円)、その他金融(△26百万円)

[粗利金額・粗利率](前期比+4百万円、前期比伸び率+0.7%、粗利率増減△0.2%)

①SI/ソフトウェア開発(+47百万円):売上増加に伴い、流通、銀行、その他産業向けが増益となった。

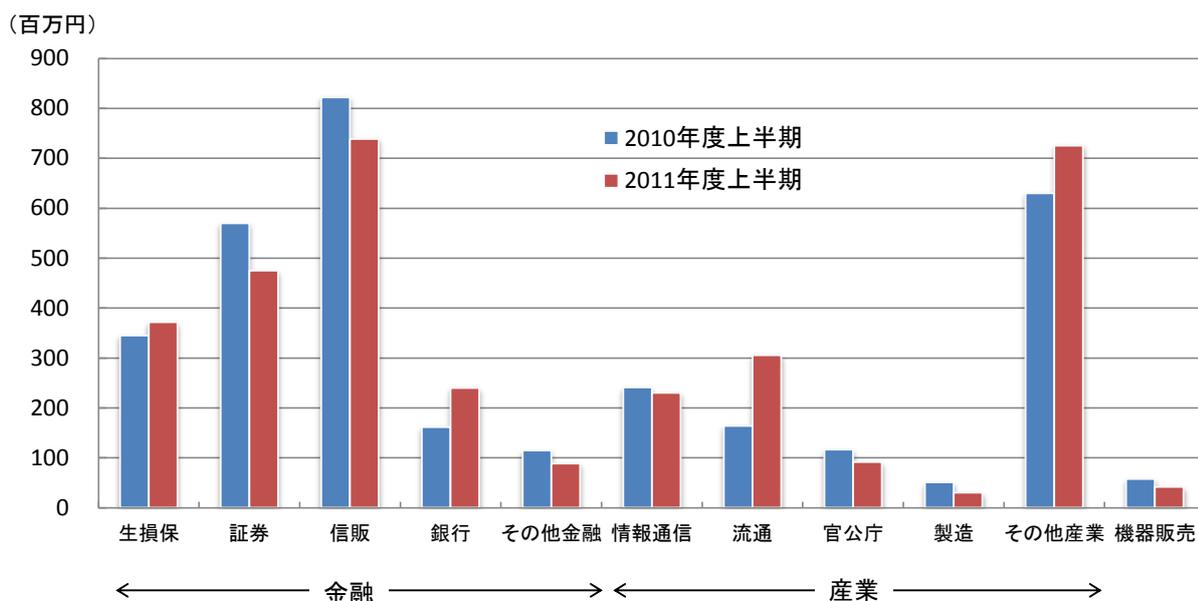
②アウトソーシング(△13百万円):金融向けは安定していたが、通信向けで減益となった。

③ソリューション(+9百万円):増収に伴い、増益。

④情報機器(△1百万円):売上減により、僅かに減益となった。

⑤その他(△38百万円)

業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2010年度上半期実績			2011年度上半期実績			
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	前期比 伸び率
金融 (注1)	2,012	20.9%	61.5%	1,913	23.0%	57.3%	-4.9%
生保・損保	344		10.5%	371		11.1%	7.7%
証券	569		17.4%	474		14.2%	-16.7%
信販	822		25.1%	738		22.1%	-10.2%
銀行	161		4.9%	239		7.2%	48.6%
その他金融	114		3.5%	88		2.7%	-22.7%
産業 (注1)	1,202	20.5%	36.7%	1,382	19.8%	41.4%	15.0%
情報・通信	240		7.3%	230		6.9%	-4.5%
流通	163		5.0%	305		9.2%	86.4%
官公庁	116		3.5%	91		2.7%	-21.6%
インフラ・製造	51		1.6%	30		0.9%	-41.2%
その他産業	629		19.2%	725		21.7%	15.1%
情報機器販売	57	5.9%	1.7%	41	5.5%	1.3%	-27.4%
合計	3,273	20.5%	100%	3,337	21.5%	100%	2.0%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

売上上位20社(個別)

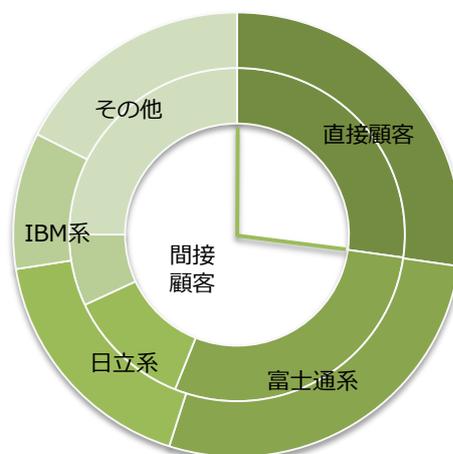
順位	社名	2010年度 上半期実績	2011年度 上半期実績	直接	コメント
1	(株)日立ソリューションズ	388	581		官公庁、金融、通信等
2	(株)富士通クレジットソリューションズ	184	226		クレジット業界
3	富士通(株)	298	193		信販、通信等
4	(株)システムオリコ	276	190		
5	みずほ証券(株)	143	181	直	
6	日本アイ・ビー・エム(株)	118	166		金融、放送関連
7	(株)エクサ	105	161		IBMグループ、金融関連
8	(株)富士通アドバンスソリューションズ	250	148		証券関連
9	(株)富士通アドバンスエンジニアリング	63	144		
10	(株)ヤクルト本社	64	117	直	
11	日本相互証券(株)	90	77	直	
12	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	65	72	直	
13	(株)富士通システムソリューションズ	23	70		
14	MUS情報システム(株)	67	69		三菱UFJ証券グループ
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	111	67		金融関連
16	富士通エフ・アイ・ピー(株)	5	59		
17	ニフティ(株)	125	56	直	
18	(株)日本国債清算機関	25	46	直	
19	ソニー銀行(株)	30	43	直	
20	(株)野村総合研究所	83	39		保険等金融関連

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

内側：2010年度上半期
外側：2011年度上半期

(単位:百万円)

	2010年度上半期		2011年度上半期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	875	27.2%	899	27.3%
間接顧客	2,341	72.8%	2,397	72.7%
富士通系	927	28.8%	910	27.6%
日立系	388	12.1%	581	17.6%
IBM系	223	6.9%	328	9.9%
その他	804	25.0%	578	17.5%
合計(注2)	3,216	100.0%	3,296	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2010年6月末		2010年12月末		2011年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】									
I 流動資産		3,427	57.7%	3,122	55.9%	2,363	50.1%	△ 758	-24.3%
1. 現金及び預金		1,662		1,207		510	(注1)	△ 697	-57.7%
2. 受取手形		4		2		3		1	54.8%
3. 売掛金		1,044		1,168		1,038	(注2)	△ 130	-11.2%
4. 有価証券		480		510		480		△ 29	-5.8%
5. たな卸資産		103		129		184		55	42.6%
6. その他		131		103		146		43	41.7%
II 固定資産		2,496	42.1%	2,449	43.9%	2,342	49.7%	△ 106	-4.4%
1. 有形固定資産		628	10.6%	619	11.1%	615	13.1%	△ 3	-0.6%
(1) 建物		74		69		65		△ 4	-6.9%
(2) 機械・器具・車両		33		29		26		△ 1	-3.9%
(3) 土地		520		519		519		0	0.0%
2. 無形固定資産		48	0.8%	115	2.1%	151	3.2%	36	31.4%
(1) ソフトウェア		47		113		150		37	32.7%
(2) その他		1		1		1		1	0.0%
3. 投資その他の資産		1,818	30.6%	1,714	30.7%	1,575	33.4%	△ 139	-8.1%
(1) 投資有価証券		475		508		532		23	4.6%
(2) 関係会社株式		663		547		390	(注3)	△ 157	-28.8%
(3) 長期貸付金		3		—		—		—	—
(4) 繰延税金資産		343		354		351		△ 3	-0.9%
(5) その他		333		303		301		△ 1	-0.6%
III 繰延資産		12	0.2%	10	0.2%	8	0.2%	△ 1	-16.0%
資産合計		5,935	100.0%	5,582	100.0%	4,714	100.0%	△ 867	-15.5%

(注1) 自己株式の取得等により減少。

(注2) 季節要因として、期末月である12月の高水準売上との比較で減少。

(注3) 連結子会社インターディメンションズ株式の評価減により減少。

要約個別貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

科 目	2010年6月末		2010年12月末		2011年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】								
I 流動負債	1,089	18.4%	1,332	23.9%	1,000	21.2%	△ 331	-24.9%
1. 買掛金	199		421		211	(注1)	△ 210	-49.9%
2. 短期借入金	257		297		257		△ 39	-13.3%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	296		282		238		△ 43	-15.5%
4. その他	336		330		293		△ 37	-11.2%
II 固定負債	1,433	24.2%	1,322	23.7%	1,342	28.5%	20	1.5%
1. 長期借入金・社債	555		418		446		28	6.7%
2. 退職給付引当金	761		781		801		20	2.7%
3. 役員退職慰労引当金	112		119		88		△ 30	-25.8%
4. その他	4		3		5		2	67.2%
負債合計	2,522	42.5%	2,654	47.6%	2,343	49.7%	△ 310	-11.7%
【純資産の部】								
I 株主資本	3,409	57.4%	2,924	52.4%	2,369	50.3%	△ 554	-19.0%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	612		577		409		△ 168	-29.1%
①利益準備金	38		38		38		0	0.0%
②別途積立金	—		—		—		—	—
③繰越利益剰余金	574		539		370		△ 168	-31.2%
4. 自己株式	△ 165		△ 616		△ 1,002	(注2)	△ 386	62.7%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価 差額金)	2	0.0%	2	0.1%	1	0.0%	△ 1	-61.3%
純資産合計	3,412	57.5%	2,927	52.4%	2,370	50.3%	△ 556	-19.0%
負債・純資産合計	5,935	100.0%	5,582	100.0%	4,714	100.0%	△ 867	-15.5%

(注1) 期末月である12月との比較による季節要因で減少。

(注2) 2月の自己株式の取得により増加。(△表示)

2011年度市場動向

【経済、市場環境】

国内経済	<ul style="list-style-type: none"> リーマンショック以降、緩やかな回復基調を辿ってきたが、3月の地震により、4～6月はその直接的被害に加え、原発事故や部品の供給制約などから経済活動の水準が急激に落ち込んだ。 7～9月期以降は、その反動に復旧事業による公的需要の押し上げも加わり、高成長が予想される。 但し、米国及び南欧の財政問題(ないし危機)、米国景気の減速、円高進行など、海外や金融市場を巡る不安材料が多いため、2012年度にかけて景気回復が続くとシナリオに対する不確実性も強い。
IT市場	<ul style="list-style-type: none"> 大震災の影響によって新規のシステム構築が抑制されるため、今年はハードウェア、パッケージソフトウェア、ITサービスのいずれも、また業種別でも全ての産業においてマイナス成長となる見込み。 今年の秋頃から来年にかけて、政府自治体の復旧・復興需要が本格化し、新興国外需にけん引されて景気が回復するのに伴い、国内IT市場もプラス成長に転じる。 分野的には、BCP(注1)／DR(注2)、データセンターアウトソーシング、パブリッククラウド(注3)、国内分散などのインフラ分野への投資の優先度が高くなる。

【業種別動向】

金融全般	<ul style="list-style-type: none"> 震災の影響に加え、米国及び南欧諸国のデフォルト懸念などの国際金融市場を巡る不安材料から、景気の先行き不透明感が増しており、当面、製造業に次いで、IT投資の伸び率は低水準となる。
(銀行)	震災の影響による信用不安の増大、南欧諸国のデフォルト懸念などの不安材料から、IT投資には当面、慎重姿勢を採る先が多い。
(保険)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年を生・損保業界における大規模再編を受け、今後、各企業グループにおけるIT統合需要が増加する見込みであるが、震災の影響により、本格化が遅れている。
(クレジット)	<ul style="list-style-type: none"> 貸金・割賦業界は、法改正に伴う市場縮小があるものの、メガバンク主導による業界再編が進み、IT統合需要が増加に向かう。
(証券)	<ul style="list-style-type: none"> 震災後の先行き不透明感から、業界全般に、IT投資に対し慎重な姿勢をみせる企業が多いが、来春のT+2(注4)等の制度変更対応などが予定され、今後、IT投資は増加に向かう。
通信・放送	<ul style="list-style-type: none"> 通信業者によるLTE(注5)など次世代携帯規格のインフラ構築により、高い成長率が期待出来る。
小売・流通	<ul style="list-style-type: none"> 消費の低迷の影響で、総じてIT投資意欲は低調であるが、eコマース関連投資は比較的堅調であり、現場における生産性向上・業務効率化を目的としたIT投資が今後拡大する見込み。
官公庁	<ul style="list-style-type: none"> 今年はマイナス成長になるものの、東日本大震災を契機とする事業継続／災害対策に関わるITシステムの推進が見込まれるため、他の産業分野と比較して落ち込みは小さくなる。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 全ての産業でIT投資が減少する中、製造業ではサプライチェーン寸断、電力不足による生産活動の制限、急激な円高の影響等からマイナス幅が大きい。

【サービス・製品別動向】

受託開発	<ul style="list-style-type: none"> 2011年は多くの企業が新規投資を抑制し、BCP／DR、データセンターアウトソーシングの利用、テレワークの浸透によるシンクライアント(注6)やデスクトップ仮想化などのインフラ投資が中心となり、アプリケーションでは老朽化対策やコンプラ対応に限定される。 2012年以降、プラス成長に復帰するが、パブリッククラウドや低価格サービスの利用、企業の海外シフトが強まり、国内IT市場としては緩やかな成長になる。
パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> 震災の影響からSaaS(注7)、オープンソースソフトウェア(注8)、クラウドサービスの採用が加速する結果、パッケージの成長は阻害され、PC向けソフトは低迷。システム構築案件の延伸や企業の海外シフトによってサーバー系ソフトも需要は減退する。一方、震災を機に、統合的なBCP構築ソリューションがより注目される。
アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> 震災の影響を受けるものの、データセンターアウトソーシングが増加する外、景気回復による需要拡大により、カスタマーケア業務、財務／経理業務、購買／調達業務などでプラス成長。
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 大震災の影響により社外から社内へのリモートアクセス需要の高まりから、ファイアウォール(注9)／VPN(注10)やUTM(注11)が市場をけん引してプラス成長に転じる。 来年以降は、クラウドサービスの需要拡大と共にWebセキュリティアプライアンス(注12)などのセキュアコンテンツ管理アプライアンス市場を中心に市場は成長する。

- (注1) 「BCP」(business continuity plan)は、災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画。
- (注2) 「DR」(disaster recovery)は、自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復すること。また、そのための備えとなる機器やシステム、体制。
- (注3) 「パブリッククラウド」は、インターネットのなかにあるサーバーなどのさまざまなリソースを利用してデータ処理するサービス全般のこと。
- (注4) 「T+2」とは証券売買の約定日の翌々日に資金決済、証券の受け渡しを行うこと。
- (注5) LTE (Long Term Evolution)は、携帯電話の高速データ通信仕様の一つで、NTTドコモやソフトバンクモバイルなどが採用している第3世代携帯電話方式「W-CDMA」の高速データ通信規格「HSDPA」をさらに進化させたもの。
- (注6) 「シンクライアント」は、クライアントサーバーシステムを構成するクライアント側のコンピュータのうち、最低限の機能のみを有する低価格コンピュータ。
- (注7) 「SaaS」(software as a service)は、インターネットを経由してソフトウェアの利用サービスを提供すること。
- (注8) 「オープンソースソフトウェア」は、ソフトウェアのソースコードをインターネットなどで公開し、誰もが改良や機能追加、再配布できるようにすること。
- (注9) 「ファイアウォール」は、ネットワークやコンピューターにインターネット又は公衆回線などを通して部外者が無断で侵入できないように防御するシステム。
- (注10) 「VPN」(virtual private network)は、インターネットなどの公共のネットワークを、あたかも専用回線のように利用すること。
- (注11) 「UTM」は、ファイアウォールとVPN機能をベースに、アンチウイルス、不正侵入防御、Webコンテンツフィルタリングといった複数のセキュリティ機能を統合的に管理すること。また、それらセキュリティ機能が統合された機器のこと。
- (注12) 「セキュリティアプライアンス」は、セキュリティ対策に特化したコンピュータのこと。

2011年度通期業績予想(連結)

(金額:百万円)

	2009年度実績		2010年度実績		2011年度計画			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比伸比率	
売上高 (注)	9,249	100.0%	8,950	100.0%	10,000	100.0%	11.7%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	8,239	89.8%	7,825	88.0%	8,570	85.7%	9.5%
	ソリューション	598	6.5%	669	7.5%	690	6.9%	3.1%
デジタルサイネージ事業	411	3.7%	455	4.6%	740	7.4%	62.6%	
売上原価	7,507	81.2%	7,246	81.0%	8,000	80.0%	10.4%	
売上総利益	1,742	18.8%	1,703	19.0%	2,000	20.0%	17.4%	
販売管理費	1,683	18.2%	1,524	17.0%	1,770	17.7%	16.1%	
営業利益	59	0.6%	178	2.0%	230	2.3%	29.2%	
経常利益	2	0.0%	166	1.9%	230	2.3%	38.6%	
当期純利益	△ 1,106	—%	6	0.1%	80	0.8%	—%	

(注)売上高のセグメントについては、P.2をご参照ください。

2011年度対処方針

【基本方針】

1. 非価格競争力の強化
 厳しい経済環境の中、顧客の本業へのリソース集中傾向は続いており、クラウドなどのサービス利用が増加する一方で、ITベンダーに対する専門性期待は強まっている。
 引き続きオンリーワン志向、専門特化戦略を推進し、高い専門性を武器とした非価格競争力を強化する。
2. 価格競争力の強化
 これまで保守的なパートナー政策をとってきた金融業界においても、コスト圧縮を目的としたシステム開発・保守のオフショア化が進みつつある。
 当社としても、これまで以上にオフショア開発に積極的に取り組み、中国などの有力ベンダーとの関係構築及びユーザーとの低コストメリット共有化を企画・推進する。
3. 事業改革の継続実施
 (SIビジネスの見直し)
 - ・ 現状の技術・業務ノウハウの棚卸を行い、業種・業務を絞り込んだ専門特化を更に推進する。
 (ストックビジネスの強化)
 - ・ クラウドビジネス、海外マーケットへの進出を本格化させ、新たな安定収益業務として育成・強化する。
 - ・ 既存ストックビジネスについても、引き続き事業基盤の強化と安定収益化に向けた収益構造の改革を推進する。
4. 中国マーケットへの取り組み
 中国を始めとする海外市場は、引き続き高い成長性を持続すると見込まれる。
 当社グループとしても、中国をマーケットとしてとらえ、業務提携先である中国の有力IT会社等との太いパイプを活かし、当社のみならず日本の優れた製品・サービスの紹介・展開を図る。

【将来に向けた成長策】

- (経営基盤の更なる強化)
- ・ グループとしての一体感を醸成し、シナジー追求を徹底することで、グループとしての経営基盤の強化を図る。
 - ・ グループ管理等の内部管理体制の一層の充実を図る。
- (海外マーケットの開拓)
- ・ 労働力以外の「技術・ノウハウ」、「製品」を展開する先として海外、特に中国マーケットへの進出を本格化する。
- (SIビジネスとストック型ビジネスの両輪戦略)
- ・ SIビジネスについては、専門特化分野を絞り込み、堅実な利益率向上を図る。
 - ・ ストック型ビジネスについては、安定収益業務として、引き続き強化・拡大を図る。

従業員の推移(連結・個別)

【個別】

(単位:人)

	2009年12月期		2010年12月期		2011年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	494	484	489	492	495
内 女性	88	87	84	81	85
技術	453	447	451	453	460
営業	16	15	18	18	12
その他(管理等)	25	22	20	21	23
平均年齢		37.0歳		37.7歳	
平均勤続年数		9.2年		9.7年	
平均年収		545万円		552万円	
新卒採用人数	(上期) 20	(下期)	(上期) 13	(下期)	(上期) 7
初任給	21.5万円		21.5万円		21.5万円

【連結】

(単位:人)

	2009年12月期		2010年12月期		2011年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	674	665	672	667	695
技術	597	587	596	598	614
営業	42	44	43	38	48
その他(管理等)	35	34	33	31	33

株主の状況

【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.02%
自社株	2,688	20.05%
丸紅(株)	1,038	7.74%
インシグマテクノロジーカンパニーリミテッド [*] (注)	671	5.00%
長尾章	559	4.17%
中村正	272	2.02%
センコンファイナンス(株)	251	1.87%
従業員持株会	247	1.84%
(株)トラストシステム	201	1.50%
長崎正宣	198	1.48%
その他	4,462	33.27%
計	13,410	100.00%

(注) 中文名称は浙大網新科技股份有限公司。

【所有者別の状況（主体別所有株式数）】

所有区分	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
金融機関	487	3.64%
金融商品取引業者	74	0.56%
その他の法人	4,495	33.52%
外国法人等	672	5.01%
個人・その他	4,991	37.22%
自己名義株式	2,688	20.05%
計	13,410	100.00%

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。